

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人葬祭扶助		所属部局	保健福祉部		単位番号	5007	
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明	
	☐ 実施計画事業		所属担当	生活保護		担当者名	八田房男	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	01	03	01
施策	体系	27 地域福祉の充実						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	行旅病人・行旅死亡人取扱法				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 身元が判明しないで療養を要し、救護者のない者の身元が判明した死亡者で 引取り者のない者について葬儀等を行う。			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				扶助費	276			
				計			276	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	2件
23年度活動予定	事業発生時に対応
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
療養を要し救護者のない身元不明者及び死亡した身元不明者で引取り者のない者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
救護者への治療及び生活再建への援助もしくは、死亡者の埋葬を行う	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
保護者の社旗復帰、または死者への供養が行える	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 通報・連絡	件
イ 対応協議・相談	件
ウ 告示	件
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 行旅病人・死亡人	人・体
イ 救護・埋葬数	件
ウ 対応件数	件
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 処遇・処理対応	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 支援	件
イ 処理対応	件

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	0	0	498	498	498	1,992
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	276	1	1	1	4
	事業費計 (A)		千円	0	276	499	499	499	1,996
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	16
		延べ業務時間	時間		8,080	16	16	16	64
		人件費計 (B)	千円	0	36,045	63	63	63	254
	(A)+(B)		千円	0	36,321	562	562	562	2,250
活動指標	ア	件		0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	イ	件		0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
	ウ	件		0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	8.0
対象指標	ア	人・体		0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	8.0
	イ	件		0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
	ウ	件		0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
成果指標	ア	件		0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	件		0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	8.0
	イ	件		0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	明示32年7月1日
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	社会状況から極端に影響を受けるものでもない、事業発生に備える。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	別になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業の類ではないため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人葬祭扶助	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 事案発生に対しては、取扱い(法)にもとづいた対応ができる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 経費は、県への請求ができる。 身寄りや引き取り手のない者、または遺体であるため公費によらなければ救護や供養は難しい。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 事案に対しては、必ず対応の必要があります。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 法に従い、また最低限の予算内で行うもので成果を求めるものでない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 病人対応(救護)がため ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 救護者の行き場の確保や遺体の供養ができない ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事案発生に対して迅速な対応が必要なため、ある程度の予算確保が必要。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 生活保護担当業務との兼ね合いから削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 事案対応は必ず必要であるため妥当である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					